

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

宇宙・歴史・文化 みなみたね総合戦略推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

鹿児島県熊毛郡南種子町

3 地域再生計画の区域

鹿児島県熊毛郡南種子町の全域

4 地域再生計画の目標

本町の人口は年々減少傾向にあり、2020年の国勢調査では5,445人であったが、2023年12月31日時点の住民基本台帳によると5,287人となっており、約3年間で158人減少している。国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2045年には3,611人になることが見込まれており、人口構成別で見ると、年少人口・生産年齢人口が減少傾向、老年人口は増加傾向にある。1995年に、年少人口を老年人口が逆転しており、2030年には、生産年齢人口を老年人口が逆転し、総人口の44.56%が65歳以上の高齢者となることが予想され、年少人口は12.84%になると予想されている。生産年齢人口についても、少子高齢化に伴い今後も減少し、2015年の3,074人から2045年には、1,159人になり、長期的には労働力が不足することが予測される。

本町の出生数・死亡数を見ると、1997年に死亡数が出生数を逆転し、以降は死亡数が出生数を上回る自然減が続いており、2023年度は83人（出生数22人、死亡数105人）の自然減となっている。

転入数・転出数を見ると、2007年度以降は転出数が転入者数を上回る社会減が続いており、2023年度は92人（転入数318人、転出数410人）の社会減となっている。

このまま人口減少が進行すると、長期的には労働力が不足することが予測され、農業従事者の確保や人材育成といった課題が生じる恐れがある。

そのため、本町で安心して働き、希望どおり結婚・出産・子育てをすることができるよう、雇用・就労環境の確保や結婚・出産・子育て環境の充実等、子どもを産み育てやすい環境づくりが求められる。また、2019年7月に実施した第6次長期振興計画町民意識調査の「今後、南種子町が取り組むべき最も重要な項目は」との質問に対し、「地場産業の振興と雇用の確保」が約17%と最も高いことから、引き続き、農業従事者の確保や人材育成といった課題解決を図るとともに、若年層にとって魅力的な産業となるような取り組みも重要である。社会減への対策としては、若年層のUターンやIターン者を増やすことが効果的と推察され、そのためには、町内の若年層にとって魅力ある働く場と雇用者にとって魅力的な人材育成等が必要である。これらの取組を推進するにあたって、次の項目を本計画期間における基本目標として掲げ、目標の達成を図る。

- ・基本目標1 南種子町における安定したしごとを創出する
- ・基本目標2 南種子町における新しいひとの流れをつくる
- ・基本目標3 南種子町における結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ・基本目標4 住み慣れた地域で、安心して暮らせる、支え合い体制づくり

【数値目標】

5-2の①に掲げる事業	KPI	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する地方版総合戦略の基本目標
ア	従業員者数（事業所単位）※2	2,178人	2,134人	基本目標1
ア	起業や事業拡大による雇用者数 ※2	0人	6人/年	基本目標1
ア	起業や事業拡大の相談件数 ※2	3件/年	5件/年	基本目標1
ア	ロケット打ち上げ見学者数 ※2	1,389人/回	1,527人/回	基本目標1
ア	トンミー市場の来館	98,484人	108,300人	基本目標1

	者数 ※2			
ア	納税義務者数（町民 税所得割）※1	2,069人（2023年）	2,100人／年	基本目標1
ア	事業所の開設数 ※ 1	8件（2022年）	10件／年	基本目標1
ア	新規認定就農者数	2人／年	3人／年	基本目標1
ア	有機農業者を目指す 者の数 ※1	12人（2023年）	13人	基本目標1
ア	スマート農業への取 組者数 ※1	16人（2023年）	17人	基本目標1
ア	新たな特産品の開発 及び販路拡大による 新規雇用者数 ※1	0人	2人（総数）	基本目標1
ア	企業誘致件数 ※1	1社（2023年）	2社	基本目標1
ア	サテライトオフィス 利用者数 ※1	518人（2022年）	1,000人／年	基本目標1
ア	企業版ふるさと納税 件数 ※1	4件（2023年）	10件／年	基本目標1
ア	ふるさと納税返礼品 事業者数 ※1	26件（2023年）	32件	基本目標1
イ	種子島への入込数	295,987人	320,000人／年	基本目標2
イ	宇宙科学技術館入館 者数	64,161人	70,000人／年	基本目標2
イ	空き家バンク登録件 数 ※2	30件	50件	基本目標2
イ	空き家バンク入居件 数 ※2	3件／年	5件／年	基本目標2
イ	グリーン・ツーリズ ム会員数 ※2	23件	40件	基本目標2
イ	移住者数 ※1	18世帯 46人 （2022年）	25世帯 50人／年	基本目標2
イ	ロケットコンテスト への参加者数	315人	延べ450人／回	基本目標2

イ	移住・定住相談件数 ※2	9件	40件（5年間）	基本目標2
イ	移住件数 ※2	3件	15件（5年間）	基本目標2
イ	各種イベント島外参加者数 ※1	257件（2022年）	800人／年	基本目標2
イ	本町へのUIJターン数 ※1	42人	50人／年	基本目標2
イ	アフタースクールの（継続教室）の参加者数 ※1	0人	25人／年	基本目標2
イ	各種イベントの参加者数 ※1	0人	1,000人／年	基本目標2
イ	新規企業の立地数 ※1	0件	1件	基本目標2
イ	留学終了後に本町との関りを継続したものの数 ※1	0人	12人	基本目標2
イ	宇宙留学生及びその家族の留学期間翌年度末日における定住化率 ※1	28.89%（2022年）	30%／年	基本目標2
ウ	子ども・子育て支援に関するアンケート調査結果（仕事と子育ての両立が難しいと回答した割合） ※2	就学前児童 39.7% 小学校児童 24.2%	就学前児童 29.7% 小学校児童 14.2%	基本目標3
ウ	子ども・子育て支援に関するアンケート調査結果（保育サービスや施設が利用しにくいと回答した割合） ※2	就学前児童 9.2% 小学校児童 5.3%	就学前児童 5.0% 小学校児童 5.0%	基本目標3
ウ	64歳以下の人口割合 ※1	61.79% （2023年4月末）	62%	基本目標3
ウ	一時預かり利用施設 ※2	2	3	基本目標3
ウ	病児・病後児保育施設 ※2	0	1	基本目標3
ウ	出生数 ※2	44人	44人	基本目標3
ウ	宇宙留学受入数 ※2	55人／年	50人／年	基本目標3
ウ	15歳以下の子どもの数 ※1	746人 （2023年4月末）	755人	基本目標3
エ	町民アンケート調査結果で「ずっと住み続けたい」と思う人	56.23%	66.23%	基本目標4

	の割合 ※2			
エ	訪問看護受診者数	32人/年	50人/年	基本目標4
エ	介護員養成研修受講者数 ※1	13人	15人/年	基本目標4
エ	要介護認定率	16.4%	16.00%	基本目標4
エ	健康寿命（初回介護認定申請年齢）の引き上げ	81.596歳	81.647歳	基本目標4
エ	地域包括ケア推進登録団体 ※2	77団体	102団体	基本目標4
エ	地域支え合いグループポイント事業参加団体	90団体	新規2団体/年	基本目標4
エ	コミュニティバスの利用者数 ※1	5,464名/年	6,000名/年	基本目標4
エ	生涯学習講座開設講座数	3講座/年	5講座/年	基本目標4
エ	次世代地域元気プラン提出数	1件	3件/年	基本目標4
エ	人材ネットワークへの参加者数 ※2	17人	50人	基本目標4
エ	利用可能サービス数 ※1	0種類	3種類	基本目標4
エ	情報利用実績 ※1	0件	100件/年	基本目標4
エ	公共施設への再生可能エネルギー導入件数 ※1	2施設	2施設増	基本目標4

※1 2024年8月以降に実施する事業の効果検証に活用。

※2 2024年8月までに実施した事業の効果検証に活用。

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

南種子町デジタル田園都市国家構想総合戦略事業

- ア 南種子町における安定したしごとを創出する事業
- イ 南種子町における新しいひとの流れをつくる事業
- ウ 南種子町における結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業
- エ 住み慣れた地域で、安心して暮らせる、支え合い体制づくり事業

② 事業の内容

ア 南種子町における安定したしごとを創出する事業

本町の人口減少に歯止めをかけるため、農林水産業や商工業を始め様々な分野において、若者から高齢者まで全ての町民が生涯を通して働ける仕事と雇用の創出のための事業

また、種子島宇宙センターなどの地域資源も生かし、企業と連携した雇用の創出等を推進し、本町で起業・創業を志す方の育成や起業・創業を目指す方を積極的に支援するとともに、新たな産業創出に向けた取組を推進する事業

【具体的な事業】

- ・南種子町新規就農総合支援事業
- ・南種子町移住・就業支援事業
- ・特産品販路拡大事業 等

イ 南種子町における新しいひとの流れをつくる事業

大都市圏等から本町への人の流れをつくるため、本町の魅力等の情報発信や移住希望者の相談対応を行い、本町への移住増加や交流人口の拡大を図り、地域や地域の方々と多様に関わる者である「関係人口」の創出のための事業

また、種子島1市2町での連携が重要であり、関係機関と連携を図りながらオール種子島さらには屋久島と一体となった取組を積極的に推進し、住まいや雇用等、希望者が安心して移住・定住できるよう、体験型観光や移住体験を推進し、移住・定住希望者の掘り起しに取り組む事業

【具体的な事業】

- ・移住定住促進補助事業
- ・種子島ロケットコンテスト支援事業
- ・種子島宇宙芸術祭事業

- ・宇宙学校プロジェクト事業
- ・宇宙留学生人材ネットワーク事業
- ・宇宙留学制度推進対策事業 等

ウ 南種子町における結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業

希望どおり結婚・出産・子育てをすることができるよう環境の充実等、生活環境基盤の整備に取り組む事業

【具体的な事業】

- ・婚活イベント
- ・結婚祝金支給事業
- ・学校給食費無償化事業 等

エ 住み慣れた地域で、安心して暮らせる、支え合い体制づくり事業

若者から高齢者まで安心して暮らせる、そして町民が幸せであり、「住み続けたい」と思えるまちづくりを推進し、町民の日常生活を支える交通ネットワークの維持・拡充を図り、行政と町民が一体となった魅力的な取組と、災害対応の基盤となる共通地図基盤の構築を目指す事業

【具体的な事業】

- ・地域公共交通再構築事業
- ・南種子町生涯学習講座
- ・次世代地域元気プラン支援事業
- ・南種子町電子地域通貨カード活用事業 等

※ 詳細は、南種子町デジタル田園都市国家構想総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

303,000千円（2021年度～2024年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

実施した各施策の効果を、毎年度3月頃、第三者委員会にて検証し、その検証結果を受けて南種子町地方創生戦略本部にて見直しを行い、必要に応じて改訂を行っていくこととする。検証結果については、速やかに本町公式WEBサイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から 2025 年 3 月 31 日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2025 年 3 月 31 日まで